(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



(43) 国際公開日 2003 年2 月27 日 (27.02.2003)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 03/017279 A1

(51) 国際特許分類?:

101

〒188-8511 東京都 西東京市 田無町六丁目 1番12号

(21) 国際出願番号:

PCT/JP02/08013

G11B 33/12

(22) 国際出願日:

2002年8月6日 (06.08.2002)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ:

特願2001-247405 2001年8月16日(16.08.2001) JI 特願2001-333005

2001年10月30日(30.10.2001) JP

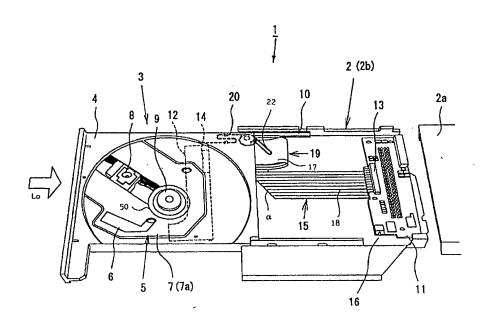
(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): シチズン 時計株式会社 (CITIZEN WATCH CO., LTD.) [JP/JP]; Tokyo (JP).

- (72) 発明者; および
 (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 高橋 昇司 (TAKA-HASHI,Shoji) [JP/JP]; 〒188-8511 東京都 西東京市田無町六丁目 1番12号 シチズン時計株式会社内 Tokyo (JP). 脇田 真紀 (WAKITA,Maki) [JP/JP]; 〒188-8511 東京都 西東京市田無町六丁目 1番12号シチズン時計株式会社内 Tokyo (JP). 神山 卓郎 (KO-HYAMA,Takuro) [JP/JP]; 〒188-8511 東京都 西東京市田無町六丁目 1番12号 シチズン時計株式会社内 Tokyo (JP).
- (74) 代理人: 竹本 松司、 外(TAKEMOTO,Shoji et al.); 〒 105-0001 東京都港区 虎ノ門1丁目2番20号 虎ノ門19MTビル6階 Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (国内): CN, JP, US.

/続葉有/

(54) Title: DISK DRIVE DEVICE

(54) 発明の名称: ディスク駆動装置



(57) Abstract: A guide member (20) is disposed between a body chassis (2) of a disk drive device (1) and an electric connection wire (15). The guide member (20) together with a tray (3) are so moved that the body chassis (2) and the electric connection wire (15) are prevented from being brought into contact with each other. The guide member (20) protrudes from the tray (3) in a condition in which the tray (3) is sufficiently drawn out of the body chassis (2) and prevents the electric connection wire (15) from being brought into contact with the body chassis (2).

WO 03/017279

/続葉有/

CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE, SK, TR).

(84) 指定国 (広域): ヨーロッパ特許 (AT, BE, BG, CH, CY, 2文字コード及び他の略語については、 定期発行される 各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語 のガイダンスノート」を参照。

添付公開書類:

- 国際調査報告書

(57) 要約:

ディスク駆動装置(1)の本体シャーシ(2)と電気 接続線(15)との間にガイド部材(20)を配置する。 ガイド部材(20)は、トレイ(3)とともに移動して、 本 体 シャ ー シ (2) と 電 気 接 続 線 (1 5) と が 接 触 し て 移動することを防止する。また、このガイド部材(20) は、トレイ(3)が本体シャーシ(2)から十分に引き 出された状態では、トレイ(3)より突出して電気接続 線 (15) が本体シャーシ (2) と接触することを防止 している。

れている。

25

明細書

ディスク駆動装置

技術分野

本発明は、コンパクトディスク (CD) やディジタル ビデオディスク (DVD) 等の情報記録ディスクを装着 して駆動して、該ディスクからまたは該ディスクへ情報 の読み出し、書き込みを行うディスク駆動装置に関する。

背景技術

従来のディスク駆動装置の一例を図14及び図15を 10 参照して説明する。

ディスク駆動装置1は、本体シャーシ2と該本体シャーシ2に対してスライド可能のトレイ3とからなる。トレイ3は、合成樹脂製のトレイ基体4と、トレイ基体4にはめ込み固定されたスレッドシャーシ5とからなる。

- 15 スレッドシャーシ5は、スピンドルモータ50やヘッド 駆動機構を組み込んだスレッド基体6と、そのスレッド 基体6の上下両面を覆う金属性のカバーとからなる。図 14で符号8はヘッドであり、符号9は回転テーブルで ある。さらに、トレイ3にはスピンドルモータ50やヘ ッド駆動機構を制御するための副回路基板12が配置さ
 - 一方、本体シャーシ2には主回路基板11が配置されている。この主回路基板11のコネクタ13と副回路基板12のコネクタ14とはFPC(フレキシブル・プリンテッド・サーキット)51でもって相互に接続される。

このFPC51はポリエステルフィルムにプリント技術によって導電路を形成し、全体がU字状をしている。

FPC51の第1の端部は主回路基板11のコネクタ 13に結合される。その第1の端部に連なる直線部分(本 体シャーシ側の部分51a)は本体シャーシ2上に固定 される。一方、FPC51の第2の端部に連なる直線部 分(トレイ側の部分51b)は一旦上方に持ち上げられ、 それから図14に示すようにトレイ3側にほぼ180° 折り返される。そして、この折り返されたFPC51の 第2の端部51bは副回路基板12のコネクタ14に結 合される。FPC51のトレイ側の部分51bでトレイ 3側に折り返された箇所には断面U字状の折り返し湾曲 部19が形成される。

トレイ3を本体シャーシ2から引き出すとまたは本体シャーシ2に向けて押し込むと、そのトレイ3の移動に伴ってFPC51のトレイ側の部分51bも一緒に移動し、さらに、トレイ3の移動速度の1/2の速度で折り返し湾曲部19も同方向に移動する。こうして、トレイ3が本体シャーシ2に近づく方向にまたは本体シャーシ202から離れる方向に移動しても常に主回路基板11のコネクタ13と副回路基板12のコネクタ14とはFPC51を介して接続された状態が維持される。

しかし、このFPC51は、そのベース部材のもつ剛性 (バネ性) が高いと、その折り返し湾曲部19の曲率 半径が大きくなってその一部が高く持ち上がり、その部

25

分が本体シャーシ2の上蓋2aに当たってこの上蓋2aを押すことになる。この状態でトレイ3を本体シャーシ2に向けて押し込むと、折り返し湾曲部19は上蓋2aとの接触による摩擦のため移動しにくなろうとする。その結果、折り返し湾曲部19を移動させるのが困難となるか、または移動させることによってFPC51の一部が本体シャーシ2の上蓋2aと擦れて損傷する可能性が生じる。

この問題を解決するために、本体シャーシとFPCとの間に、トレイとともに移動するポリエチレンテレフタレートなどからなるガイドシートを介在させることで、FPCの折り返し湾曲部が本体シャーシの上蓋と直接接して擦れるのを防止する技術が、特開平10-1992
 07号に開示されている。

しかし、本体シャーシとFPCとの間の摩擦を防止するために使用されるガイドシートの材料であるポリエチレンテレフタレートは曲げ剛性が弱いため、ガイドシート自体が本体シャーシとの摩擦により屈曲してしまって、トレイの滑らかなスライドを阻害してしまうという問題を引き起こす。

このような問題を解決するため、FPC51のベース 部材を薄くするかまたは柔らかい素材を用いて作るかな どしてそのまげ剛性を低くすると、折り返し湾曲部19 の曲率半径は比較的小さくなってFPC51の一部が本 WO 03/017279 PCT/JP02/08013

4

体シャーシ2の上蓋2aを強く押すという事態は回避できる。しかし、トレイ3がアンロード位置にあるとき、図15に示すように、スレッドシャーシ5(の下カバー7b)と本体シャーシ2との間に形成される隙間WからFPC51のトレイ側の部分51bの一部が垂れ下がってスレッドシャーシ5から外にはみ出てしまう。

5

15

そして、スレッドシャーシ5と本体シャーシ2との間の隙間WからFPC51が垂れ下がったままトレイ3を本体シャーシに対して押し込むと、その垂れ下がったFPC51がスレッドシャーシ5と本体シャーシ2との間に挟み込まれてしまうおそれがある。

発明の開示

本発明の目的は、ディスク駆動装置において、トレイに搭載された電子部品と本体シャーシに搭載された電子部品とを電気的に接続する可撓性の電気接続線がトレイの移動にともなって屈曲しながら移動するとき、その屈曲した電気接続線の一部が本体シャーシに接触して擦れるのを防止することである。

、上記目的を達成するために、本発明によるディスク駆 20 動装置は、本体シャーシと、該本体シャーシから引き出 された第1の位置と本体シャーシ内に押し込まれた第2 の位置との間をスライド可能にされたトレイを有する。 さらに、このディスク駆動装置は、トレイに搭載された 電子部品と本体シャーシに搭載された電子部品とを電気 的に接続する可撓性の電気接続線と、本体シャーシの一

15

部と電気接続線との間に配置されてトレイとともに移動することで電気接続線と本体シャーシとが接触して移動することを防止するガイド部材とを備える。しかも、ガイド部材は、トレイが前記第2の位置から前記第1の位置側に所定距離以上離れているときには、トレイよりの突出量が減少するように構成している。

さらに、トレイには、トレイが前記第1の位置から前 記第2の位置の間を移動するとき、電気接続線の一部が 垂れ下がって本体シャーシから外に突出するときのその 突出部分の高さ方向の位置を規制する支持部材を設ける ことができる。

図面の簡単な説明

図1は、本発明の一実施形態によるディスク駆動装置の全体構造を示すため、本体シャーシの上蓋を取り除いて、斜め上から見た図である。

図 2 は、図 1 のディスク駆動装置を下から見た図であ 20 り、トレイは本体シャーシから引き出された状態(アン ロード位置)にある。

図3は、図1のディスク駆動装置を上から見た図であり、トレイは本体シャーシに押し込められた状態 (ロード位置) にある。

25 図 4 は、図 1 のディスク駆動装置を上から見た図であ

り、トレイはアンロード位置にあり、また、内部のFF Cの接続を示すために本体シャーシの上蓋は取り除いて ある。

図5Aは、図1のディスク駆動装置のトレイにガイド 部材及び支持部材を取り付けることを説明するための部 分平面図である。

図5Bは、図5Aのガイド部材の構造を示す図である。 図6は、本体シャーシ(上蓋)とトレイ(スレッドシャーシ)とがガイド部材を介して相互に接続されている ことを説明する部分正面図である。

図7は、図1のディスク駆動装置で使用されるガイド 部材とは異なる構造のガイド部材を示す部分平面図である。

図8は、図7のガイド部材を構成するスライド板の構15 造を示す斜視図である。

図9は、図7のガイド部材を構成する案内板の構造を示す斜視図である。

図10は、図7のガイド部材が取り付けられるトレイ(トレイ基体)を下から見た部分図である。

20 図 1 1 は、トレイがアンロード位置にあるとき、図 7 のガイド部材におけるスライド板が、FFCの上蓋へ向けての盛り上がりを防止していることを説明する部分側面図である。

図 1 2 は、トレイがアンロード位置にあるとき、スレ・ 25 ッドシャーシの下カバーに取り付けられた支持部材が、

15

20

該下カバー7と本体シャーシ2との間に生じる隙間WからFFCが垂れ下がるのを防止しているのを説明する部分側面図である。

図13は、トレイがロード位置にあるとき、図12に 5 示す支持部材とFFCとの位置関係を示す部分側面図で ある。

図14は、従来のディスク駆動装置の一例を上から見た図であり、トレイはアンロード位置にあり、また、内部のFPCの接続を示すために本体シャーシの上蓋は取り除いてある。

図15は、従来のディスク駆動装置において、トレイがアンロード位置にあるとき、スレッドシャーシの下カバーと本体シャーシとの間に形成される隙間からFPCの一部が垂れ下がって外にはみ出てしまうことを説明する部分側面図である。

発明を実施するための最良の形態(ディスク駆動装置の全体構造)

ディスク駆動装置1は、図1に示すように、本体シャーシ2とトレイ3とからなり、図示しない小型コンピュータ (以下、親装置という) に組み込まれる。

本体シャーシ2は、上蓋2aを備える箱型構造物であって、鋼板をプレス成形したものである。

トレイ3は、合成樹脂製のトレイ基体 4 と、トレイ基体 4 にはめ込み固定されたスレッドシャーシ5 とからな 35 る。スレッドシャーシ 5 は、スピンドルモータ 5 0 やへ

25

ッド機構を組み込んだ合成樹脂製のスレッド基体 6 と、このスレッド基体 6 の上面及び下面を覆う金属製のカバー7a(図1)及び7b(図2)とからなる。カバー7bは、図2の下面図に示すように、四角形をしており、トレイ3に取付けられる電機部品、電子部品の接地電位となるトレイ側の接地部を構成する。

図1において、符号8はヘッドであり、符号9は回転 テーブルである。回転テーブル9はスレッド基体6に組 み込まれたスピンドルモータ50で駆動される。回転テ ーブル9の中央にはディスクを装着するチャックが突出 している。

トレイ 3 は、トレイ基体 4 の左右両側に設けたリニア ガイドレール 1 0 によって本体シャーシ 2 に対して前後 方向へ直線的にスライド可能となっている。 図 1 及び図 2 のトレイ 3 は、本体シャーシ 2 から引き出された位置 (以下、この位置をアンロード位置という) にある。ト レイ 3 がアンロード位置にあるときは、ディスクをトレ イ 3 に装着するかまたはトレイ 3 から取り出すことがで きる。

20 なお、図1及びそれ以外の図で、矢印Loはトレイ3 の本体シャーシ2へ向けての押し込み方向を示す。

このアンロード位置にあるトレイ3を本体シャーシ2に対して押し込むと(図1の矢印Lo参照)、トレイ3は、図3の平面図に示すように本体シャーシ2とほぼ重なりあった位置(以下、この位置をロード位置という)

にきて、本体シャーシ2にロックされる。トレイ3がロード位置に達したことは本体シャーシ2に取り付けたリミットスイッチ16(図1)によって検出される。トレイ3がロード位置にあるとき、ディスクはスピンドルモータにより回転される。なお、図3において矢印Luはトレイの本体シャーシ2からの引き出し方向を示す。

本体シャーシ2には主回路基板11が取付けられている。一方、トレイ3には副回路基板12が取付けてられている。そして、主回路基板11のコネクタ13と副回

10 路基板12のコネクタ14とはフレキシブル・フラット・ケーブル(FFC)15でもって接続されている。親装置からの指令は本体シャーシ2上の主回路基板11で解析されてトレイ3上の副回路基板12に伝達される。この副回路基板12は、トレイ3上に搭載されたスピンドルモータ50やヘッド8を移動させるスレッドモータ等を直接に制御し、また、ヘッド8へのデータ入力またはヘッド8からの出力を管理する。

FFC15は、電子機器用に設計された汎用の電気接続線で、細い導線を40本平行に樹脂フィルムへ配置して薄く帯状に成形したものであり、その第1の端部及びそれと反対側の第2の端部にそれぞれ平らな端子を有する。このFFC15には日本の住友電工株式会社が商品名「スミカード」として発売しているものを利用する。このFFC15は、自由に屈曲させることができ、また、25 その長さ方向の任意の箇所で折り返したときにはその折

り返し部位が断面ひ字状となるような剛性を備えている。 なお、この実施形態では直線帯状のFFC15を用い る。以下、図4を参照してこのFFC15のディスク駆 動装置1への適用について説明する。

FFC15の第1の端部に設けた端子を本体シャーシ 2に設けたコネクタ13に接続してから、そのFFC1 5を本体シャーシ2上にトレイ引き出し方向に延ばす。 それから本体シャーシ2上に延びたFFC15をその途 中箇所で45°傾斜の第1の折り曲げ線αにしたがって 左側に折り曲げ、さらに45。傾斜の第2の折り曲げ線 10 βにしたがって主回路基板11に向けて折り曲げる。

ここで、FFC15の、第1の端部から第1の折り曲 げ線αの部位までの直線部分を第1の部分18といい、 また、第2の折り曲げ線βから第2の端部までの直線部 分を第2の部分17というと、第1の第1の部分18と 第2の部分17とは平行に並ぶ(図3の点線参照)。

15

25

FFC15の第1の部分18並びに第1の折り曲げ線 α及び第2の折り曲げ線βを2辺にもつ三角形の部分は、 両面テープなどを用いて本体シャーシ2上に接着される。

さらに、FFC15の第2の部分17は、図1及び図 20 4に示すように、トレイ3の方に向けて折り返されて、 FFC15の第2の端部に設けた端子はトレイ3に設け たコネクタ14と接続される。このFFC15の折り返 された部分(以下、この部分を折り返し湾曲部という) は、図1に符号19で示すように、断面U字形をしてい る。

トレイ3の本体シャーシ2側の端部(後端部)には、 図2及び図4に示すように、FFC15の第2の部分1 7と係合し得る位置に、ガイド部材20と支持部材21 が配置されている。以下、このガイド部材20と支持部 材21とについて説明する。

(ガイド部材の第1例)

ガイド部材 2 0 は、図 5 Bに示すように、ばね鋼からなる一本の線材を屈曲して突出部分 2 2 、コイル形状を有するリング部分 2 3 、および支持部分 2 4 とを形成したものであって、ねじりコイルばねとして機能する。このリング部分 2 3 をトレイ基体 4 の下面に立設した軸に嵌合させた状態では、図 5 Aに示すように、突出部分 2 2 はトレイ 3 の後端縁から後方へ突出するとともに、支持部分 2 4 は前方に延びてトレイ基体 4 の左側壁に当接する。さらに、支持部分 2 4 の前端 2 4 a は、図 6 に示すように、ス、レッドシャーシ 5 の下カバー 7 b に接触する。

一方、ガイド部材 2 0 の突出部分 2 2 は、トレイ 3 が アンロード位置に引き出された際にも、その接点部 2 2 a が本体シャーシ 2 の内側に、すなわち、本体シャーシ 2 の上蓋 2 a と底板 2 b との間に、存在するような長さに設定されている。したがって、突出部分 2 2 の接点部 2 2 a は、トレイ 3 がアンロード位置にある状態からロード位置にある状態まで、図 6 に示すように、常に本体

シャーシ2の上蓋2 a と接触するようになっている。

したがって、本体シャーシ2の上蓋2aとスレッドシャーシ5の下カバー7bとは常に導電体であるガイド部材20を介して接続されているので、スレッドシャーシ5側の接地を常に確保することができる。

さらに、ガイド部材 2 0 の突出部分 2 2 は、FFC 1 5 の第 2 の部分 1 7 と本体シャーシ 2 の上蓋 2 a との間に配置される。図 4 は、本体シャーシ 2 から上蓋 2 a を取り外した状態を示す平面図であるので、FFC 1 5 の第 2 の部分 1 7 の上方にガイド部材 2 0 の突出部分 2 2 が位置しているのが見える。

10

アンロード位置にあるトレイ3を本体シャーシ2に向 けて押し込むと、そのトレイ3の後方移動に連れてFF C 1 5 の 第 2 の 部 分 1 7 に 形 成 さ れ る 折 り 返 し 湾 曲 部 1 9 も徐々に後方に移動する。この折り返し湾曲部19の 15 後方移動にともなって、折り返し湾曲部19の曲率半径 はFFC15が備える剛性によって徐々に大きくなろう とする。しかし、折り返し湾曲部19付近のFFC15 の上方には、図1及び図4に示すように、ガイド部材2 0の突出部分22が横たわっているので、折り返し湾曲 20 部19の盛り上がりはガイド部材20の突出部分22に よって抑えられる。したがって、トレイ3をアンロード 位置からロード位置へと移動させるとき(また、トレイ 3 をロード位置からアンロード位置へと移動させるとき も) FFC15は上蓋2aと接触して擦れることが防止 される。

また、FFC15の第2の部分17とガイド部材20の突出部分22とは、両方ともトレイ3のスライドと共に同じ速度で移動するので、トレイ3の本体シャーシ2に向けての押し込みまたは本体シャーシ2からの引き出しによりガイド部材20の突出部分22とFFC15の第2の部分17との間の相対移動は生じない。

したがって、ガイド部材 2 0 の突出部分 2 2 は、F F C 1 5 の第 2 の部分 1 7 の上蓋 2 a へ向けての盛り上が 9 を防止することでF F C 1 5 が上蓋 2 a と擦り合うのを防止する一方、自身が F F C 1 5 と擦れ合うことはない。

前述のように、トレイ3がアンロード位置にあるときはガイド部材20の突出部分22はトレイ3の後端縁から後方へ突出しているが(図5A)、このトレイ3を本体シャーシ2の内部にロード位置まで押し込むと、ガイド部材20の突出部分22は、本体シャーシ2の一部に当接し弾性変形して、その結果、図5Aの点線に示すように、トレイ基体4の内側に収納される。

20 一方、ガイド部材 2 0 の突出部分 2 2 が弾性変形する ことに伴う支持部分 2 4 の反力はトレイ基体 4 の側壁で 受けとめられる。このため、トレイ 3 がロード位置にあ るときには突出部分 2 2 に復元力がはたらいて、トレイ 3 を本体シャーシ 2 に対して常に引き出し方向に付勢す 25 ることになる。 WO 03/017279 PCT/JP02/08013

以上説明したように、FFC15の第2の部分の上蓋 2aに向かっての盛り上がりを抑制するための突出部を そなえたガイド部材20は、ロード位置にあるトレイ3 を本体シャーシ2に対して常にアンロード位置に向けて 付勢する機能も有する。

14

図1に示すように、トレイ3に固定されたガイド部材20の突出部分22の先端は、FFC15の折り返し湾曲部19よりトレイ引き出し方向にある距離離れたところにきている。しかし、ガイド部材20の突出部分22 は、上蓋2aとFFC15との間にあって、FFC15が上蓋2aに接触することを防止できるのであれば、どのようなサイズ及び姿勢であってもよい。

また、ガイド部材20は、トレイ3がロード位置に収納されたときには、図3(及び図5Aの点線)に示すように、その突出部分22は、先端が本体シャーシ2に押されて弾性変形して、トレイ3上に引っ込むことができるようになっている。したがって、トレイ3がロード位置まで押し込まれてロックされた状態では、ガイド部材20の突出部分22はその弾力によってトレイ3を常にアンロード位置に向けて付勢している。そのため、本体シャーシ2に対するトレイ3のロックを解除すると、ガイド部材20の突出部分22はその弾力によりトレイ3をアンロード位置に向けて押す。

15

20

しかもこのガイド部材 2 0 の突出部分 2 2 は、その弾 25 性復元力によって、ロード位置にあるトレイ 3 を本体シ

c

ャーシ2上で(水平面内で)回転させて本体シャーシ2の側壁に押し付けるよう作用する。その結果、トレイ3は本体シャーシ2の側壁との摩擦によって本体シャーシ2に対するがたつきが抑制される。なお、この場合に、本体シャーシ2に対してトレイ3が水平面内を実際に回動するの防止するため、本体シャーシ2の側壁とトレイ

(支持部材)

20

スレッドシャーシ5の下カバー7bと本体シャーシ2 10 との間に形成される隙間からFFC15の第2の部分1 7が垂れ下がるのを防止するために支持部材21を設け る。

3との間に位置決め用の弾性材を配置してもよい。

この支持部材 2 1 は、ガイド部材 2 0 の線材よりもも 反 発力の弱いばね鋼からなる線材を屈曲して形成される か ので、図 5 A に示すように、突出部分 2 5 、リング・マン 5 の下カバー 7 b の後端部 (本体シャーシ 2 側の端部) に 突 設した軸に支持部材 2 1 のリング部分 2 6 を嵌合し 2 7 を下カバー 7 b に固定することで、 図 5 A に の 支持部材 2 1 の 突出 方向は、 図 5 A に 示すように、ガイド部材 2 0 の突出部分 2 2 の長さ方向とほぼ 9 0° 異なる。

トレイ 3 がアンロード位置にあるとき、図 2 及び図 1 25 2 に示すように、スレッドシャーシ 5 の下カバー 7 b の 後端と本体シャーシ2の前端との間に比較的大きな隙間 Wができる。その結果、FFC15の第2の部分17は 垂れ下がってこの隙間Wから外に出ようとする。しかし、 スレッドシャーシ5の下カバー7bには支持部材21が 取り付けられてその突出部分25が、図12に示すよう に、FFC15の第2の部分17の垂れ下がりは防止される。

トレイ3がアンロード位置(図12)からロード位置 (図13) へと本体シャーシ2へ向けて移動すると、支 持部材21の突出部分25もトレイ3とともに後方に移 動して、FFC15の第2の部分17の垂れ下がりを防 止し続ける。ところが、FFC15の折り返し湾曲部1 9の移動速度はトレイ3の移動速度の1/2であるので、 トレイ3がロード位置に近づいた所で支持部材21の突 15 出部分25はFFC15の折り返し湾曲部19に追い付 く。さらに、トレイ3がロード位置に向けて移動すると 支持部材21の突出部分25はFFC15の折り返し湾 曲部19の中に入り込んで、トレイ3がロード位置に到 達したときは、図13に示すように、FFC15の折り 20 返し湾曲部19によって支持部材21の突出部分25は 前方に押されて図5Aの点線に示すように弾性変形する。 (ガイド部材の第2例)

以上述べたガイド部材 2 0 とは別の形態のガイド部材 25 2 0′の例を図 7 ~ 図 1 1 を参照して説明する。

この例によるガイド部材 2 0 ′ は、図 7 及び図 1 0 に示すように、トレイ基体 4 の下面で、トレイ基体 4 の後端縁 4 a と左側縁(立ち上がり縁 4 4)とディスク受け入れ用の凹部の外周壁(円弧壁 4 6)とで囲まれたほぼ三角形をした部分(以下、この部分を三角形状平面という)に取り付けられる。

さらに、このトレイ基体4の三角形状平面には、図1 0に示すように、その後端近くにビス座42が設けられ、また、後端に向けて開放する矩形の切欠き43が形成されている。トレイ基体4の左側縁(立ち上がり縁44)で円弧壁46に近接している部位にはビス座45が突出形成されている。また、円弧壁46の、トレイ基体4の後端縁4aに近い部位には、係合孔47が形成されている。

15 ガイド部材 2 0 ′ は、ほぼ三角形状の平面部を有する スライド板 2 8 (図 9) とほぼ三角形状の平面部を有す る案内板 2 9 (図 8) と、コイルスプリング 3 0 とから 成る。これらスライド板 2 8 及び案内板 2 9 は、上述し たトレイ基体 4 の三角形状平面と対応した形状を有して 20 いる。

図9(及び図7)に示すように、スライド板28の平面部には、前方接触部33及び後方接触部34が形成され、さらに、長方形のガイド孔35が前後方向に延びている。また、スライド板28の後端には係合縁31が、また、左端には案内縁32が、それぞれ形成されている。

さらに、案内縁32の前端には第1のスプリング受け36が突出形成されている。図11に示すように、前方接触部33は、スライド板28の平面部の切り起こしによって爪を下方に突出させたものであり、後方接触部34は、該平面部の切り起こしによって爪を上方に突出させたものである。

図8 (及び図7)に示すように、案内板29は、左端にレール縁37が形成されている。このレール縁37の後端部に第2のスプリング受け38が突出形成されている。さらに、案内板29の前端にはその平面部と段差を持って取付け部39が形成され、また、右端からは突起40が下方に突出している。さらに、案内板29の平面部にはビス孔41が形成されている。

そこで、トレイ基体 4 に設けたビス座 4 2 (図 1 0)
15 にスライド板 2 8 のガイド孔 3 5 (図 9) を係合することによって、トレイ基体 4 の下面にスライド板 2 8 をトレイ基体 4 に対して前後方向にスライド可能に装着する(図 1 1)。このとき、ビス座 4 2 はスライド板 2 8 がスライドするときのガイドとして機能する。

次いで、スライド板28の下面に案内板29・(図8)
 を重合して、その突起40をトレイ基体4の円弧壁46の係合孔47に差し込むとともに、その取付け部39に形成したビス孔に通したビスをトレイ基体4のビス座45にねじ込む(図11)。さらに、案内板29のビス孔41に通したビスをトレイ基体4のビス座42にねじ込41に通したビスをトレイ基体4のビス座42にねじ込

む。なお、案内板 2 9 の取付け部 3 9 をビスでトレイ基体 4 のビス座 4 5 に固定するとき、図 1 1 に示すように、そのビスでスレッドシャーシ 5 の下カバー 7 b も 一緒にトレイ基体 4 のビス座 4 5 にビス止めする。

5 こうしてトレイ基体 4 と案内板 2 9 との間に配置されたスライド板 2 8 は、その案内縁 3 2 が案内板 2 9 のレール縁 3 7 とトレイ基体 4 の立ち上がり縁 4 4 と間に挟まれて、前後方向に移動が可能である。

スライド板 2 8 の第 1 のスプリング受け 3 6 と案内板 2 9 の第 2 のスプリング受け 3 8 との間には、図 7 に示すように、コイルスプリング 3 0 が掛け渡される。

トレイ 3 がアンロード位置にあるときは、またはアンロード位置からロード位置に向かって移動中には、図11に示すように、スライド板 2 8 の係合縁 3 1 及びそれに連なる後方部分は案内板 2 9 とトレイ基体 4 との間から後方に突出して、スライド板 2 8 の後端部でもってFFC15 の第 2 の部分 1 7 の上蓋 2 a へ向けての盛り上がりを防止している。

15

25

トレイ 3 を本体シャーシ 2 に向けて押し込んでいって 20 ロード位置に到達すると、

スライド板 2 8 の係合縁 3 1 が本体シャーシ 2 に当たって、スライド板 2 8 は前方に押され案内板 2 9 とトレイ基体 4 との間に引っ込む。このスライド板 2 8 の動作に伴って、スライド板 2 8 の第 1 のスプリング受け 3 6 と案内板 2 9 の第 2 のスプリング受け 3 8 との間に掛け渡

されたコイルスプリング30が伸びる。したがって、トレイ3(トレイ基体4)がロード位置まで押し込まれてロックされた状態では、ガイド部材20′のスライド板28はコイルスプリング30の弾力によってトレイ3を常にロード位置に向けて付勢している。

さらに、図11に示すように、トレイ3がアンロード 位置からロード位置にわたって常にスライド板28の後 方接触部34は上蓋2aに接触し、前方接触部33は案 内板29に接触するので、スレッドシャーシ5の下カバ ー7bと本体シャーシ2とは、案内板29及びスライド 板28を介して常に電気的に導通した状態となる。

図7の例では、スライド板28の第1のスプリング受け36と案内板29の第2のスプリング受け38との間に掛け渡されたコイルスプリング30は、トレイ1のスライド方向と平行に配置されているが、このコイルスプリング30をトレイ1のスライド方向に対してある角度をもって配置すると、コイルスプリング30の弾性復元力は、ロード位置にあるトレイ3を本体シャーシ2上で(水平面内で)回転させ本体シャーシ2の側壁に押し付けるよう作用する。その結果、トレイ3は本体シャーシ2の側壁との摩擦によって本体シャーシ2に対するがたつきが抑制される。

10

15

請求の範囲

 本体シャーシと、該本体シャーシから引き出された 第1の位置と本体シャーシ内に押し込まれた第2の位置との間をスライド可能にされたトレイを有するディスク駆動装置において、

前記トレイに搭載された電子部品と前記本体シャーシに搭載された電子部品とを電気的に接続する可撓性の電気接続線と、

前記本体シャーシの一部と前記電気接続線との間に配置されることで前記電気接続線と前記本体シャーシとが接触することを防止するガイド部材とを備え、

前記ガイド部材は、前記トレイが前記第2の位置から前記第1の位置側に所定距離以上離れているときには、前記トレイより突出して前記電気接続線が前記本体シャーシと接触することを防止し、一方、前記トレイが前記第2の位置に向けて移動して前記第2の位置との間が前記所定距離以下になったときには、前記トレイよりの突出量が減少するように構成したことを特徴とする、前記の装置。

- 20 2. 前記ガイド部材は、前記トレイを前記第1の位置の 方向へ押し出すための押し出しばねとして機能することを特徴とする、請求の範囲第1項記載のディスク駆動装置。
- 3. 前記ガイド部材の一部を前記本体シャーシに接触さ せることにより、前記トレイに具備された導電性部材

15

20

と前記本体シャーシの導電性部分とを前記ガイド部材を通して電気的に接続したことを特徴とする、請求の範囲第1項または第2項記載のディスク駆動装置。

- 4. 前記ガイド部材は、前記トレイが前記第1の位置から第2の位置との間で移動するときに、常に前記本体シャーシに接触していることを特徴とする、請求の範囲第3項記載のディスク駆動装置。
- 5. 前記トレイが前記第2の位置にあるとき、前記ガイド部材の付勢によって本体シャーシに対してトレイが回転する方向へ常時付勢されていることを特徴とする、請求の範囲第1項乃至第4項のいずれか1項記載のディスク駆動装置。
 - 6. 前記ガイド部材は前記トレイに対してスライドが可能なスライド板で構成したことを特徴とする、請求の範囲第1項乃至第5項のいずれか1項記載のディスク駆動装置。
 - 7. 前記電気接続線の前記ガイド部材によりガイドされる面と反対の側の面を前記トレイの移動に伴ってガイドする支持部材を有することを特徴とする、請求の範囲第1項乃至第5項のいずれか1項記載のディスク駆動装置。
 - 8. 前記支持部材は前記トレイに設けられたことを特徴とする、請求の範囲第6項または第7項記載のディスク駆動装置。
- 25 9. 本体シャーシと、この本体シャーシから引き出され

10

25

た第1の位置と前記本体シャーシ内に押し込まれた第 2の位置との間をスライド可能にされたトレイを有す るディスク駆動装置において、

前記本体シャーシの内部から外部へ前記トレイと共に突出した前記電気接続線の高さ方向の位置を規制する支持部材を有することを特徴とする、ディスク駆動装置。

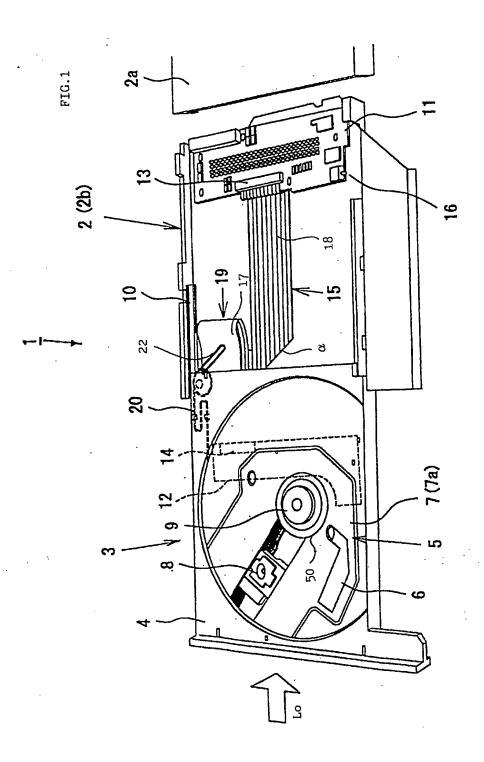
- 10. 前記ガイド部材は、線状のばね部材で形成されていることを特徴とする、請求の範囲第1項乃至第8項のいずれか1項記載のディスク駆動装置。
- 1 1. 前記ガイド部材は、ねじりコイルばねで形成されていることを特徴とする、請求の範囲第 1 0 項記載のディスク駆動装置。
- 12.前記ガイド部材は、前記トレイ内に配置された少なくとも一重のコイル形状を有するリング部分と、このリング部分と一体に形成され前記トレイ内に配置された支持部分と、前記リング部分と一体に形成され前記トレイから突出し、前記電気接続線が前記本体シャーシに接続することを防止する突出部分とを有することを特徴とする、請求の範囲第11項記載のディスク駆動装置。
 - 13. 前記支持部材は、前記電気接続線と当接して位置を規制する位置規制部を有し、少なくとも位置規制部が前記トレイの移動方向に変位可能であることを特徴とする、請求の範囲第6項乃至9項のいずれか1項記

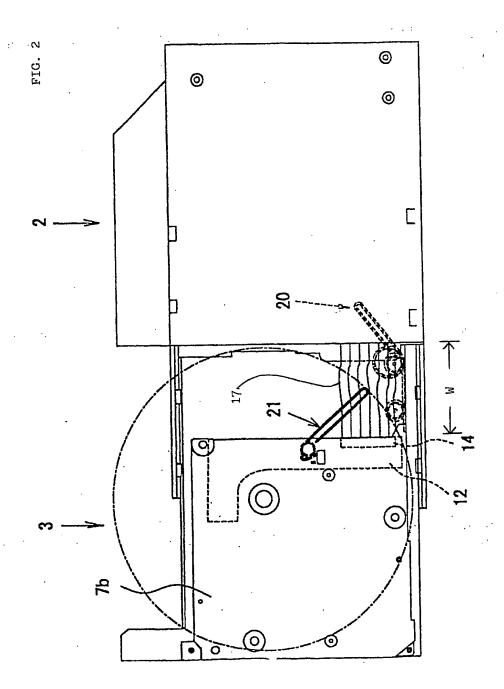
20

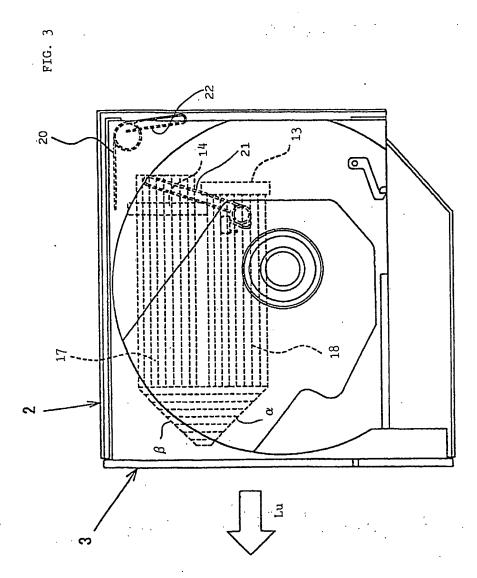
25

載のディスク駆動装置。

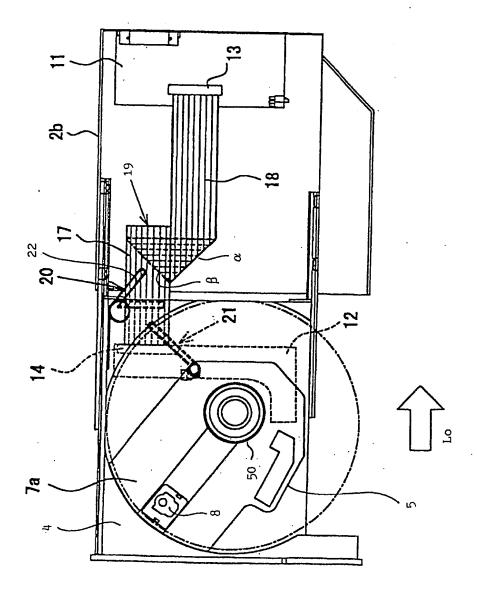
- 14. 前記支持部材は、さらに、その位置規制部を前記 第2の位置側に付勢するばね部を有することを特徴と する、請求の範囲第13項記載のディスク駆動装置。
- 5 15. 前記支持部材は、その位置規制部及びばね部が一体に形成されたものであることを特徴とする、請求の範囲第14項記載のディスク駆動装置。
- 16. 前記支持部材は、ばね用線状材で一体に形成されていることを特徴とする、請求の範囲第15項記載のでイスク駆動装置。
 - 17.前記電気接続線は、前記トレイの横方向から見て、前記第1の位置に向けて口を開いたU字状の折り返し部を有し、前記支持部材が前記U字の折り返し部の内側に当接することで、その位置規制部を前記ばねの付勢力に抗して前記第1の位置に向けて変位させることを特徴とする、請求の範囲第16項記載のディスク駆動装置。
 - 18. 前記電気接続線は、フレキシブル・プリンテッド・ケーブル (FPC) であることを特徴とする、請求の範囲第1項乃至17項のいずれか1項記載のディスク駆動装置。
 - 19. 前記電気接続線は、フレキシブル・フラット・ケーブル (FFC) であることを特徴とする、請求の範囲第1項乃至17項のいずれか1項記載のディスク駆動装置。

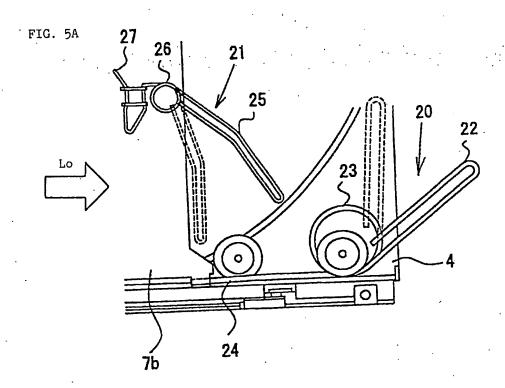


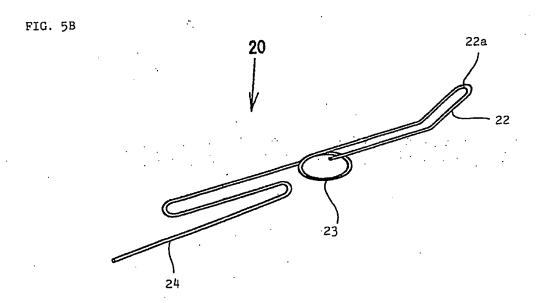












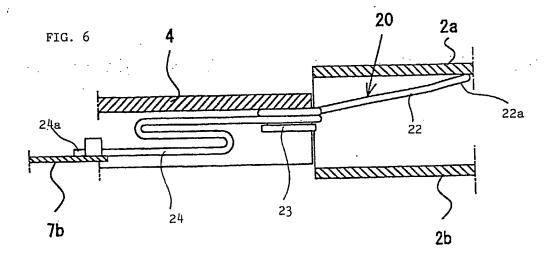
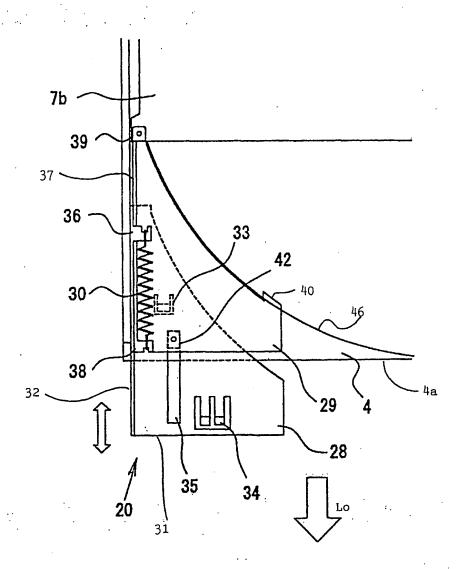
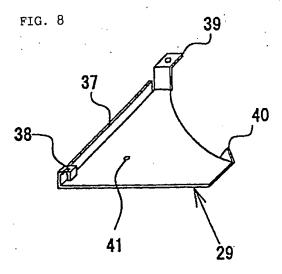
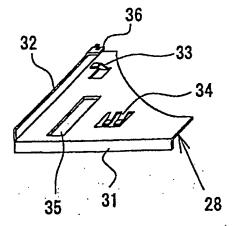


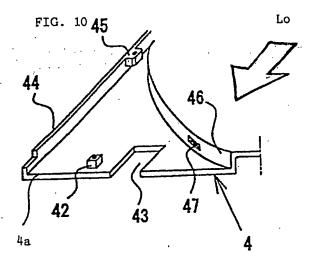
FIG. 7

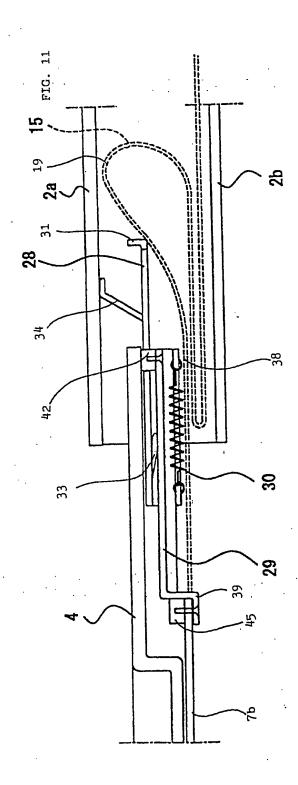












IG. 12

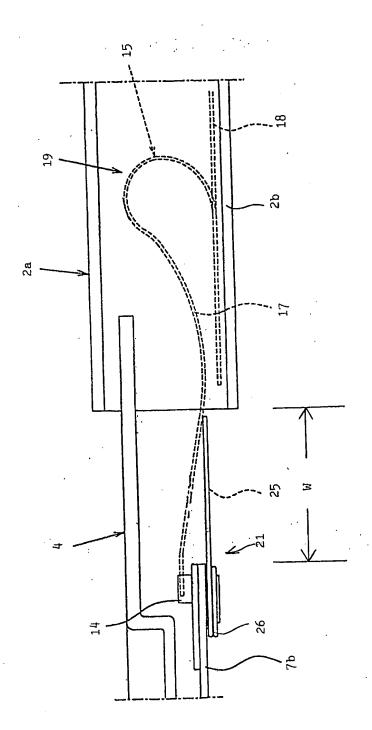
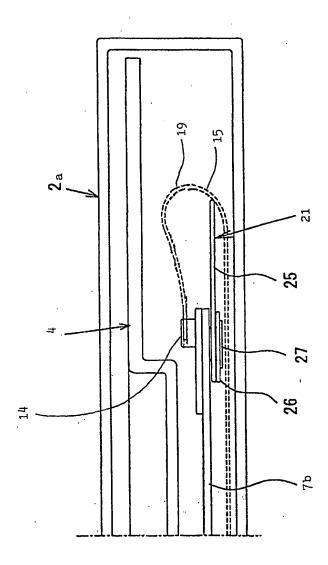
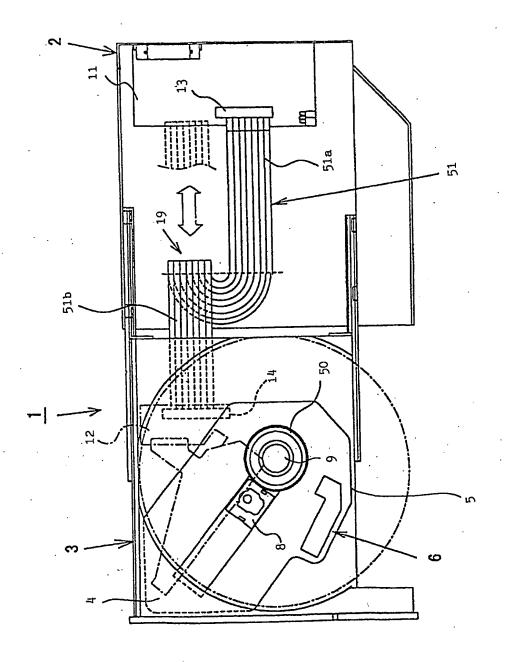


FIG. 13

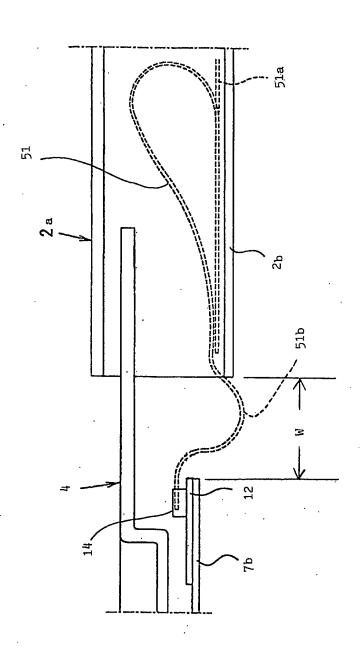


IG. 14



14/14

FIG. 15



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP02/08013

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER					
Int.	.Cl ⁷ G11B33/12				
According (to International Patent Classification (IPC) or to both	national classification and IPC			
	OS SEARCHED				
Minimum d	documentation searched (classification system follower	d by classification symbols)			
4116.	.Cl ⁷ G11B33/00, G11B31/00, G11	.B19/00			
Documenta	tion searched other than minimum documentation to the	he extent that such documents are included	in the fields searched		
Jitsı	Jitsuyo Shinan Koho 1922–1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994–2002 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971–2002 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996–2002				
	data base consulted during the international search (nar	•			
	inin one committee arring the morning arrival	ille of data base and, whore proceeding, con.	ich terms usca)		
C. DOCU	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT				
Category*	Citation of document, with indication, where a	ppropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.		
	JP 10-199207 A (Toshiba Corp	p.),			
x	31 July, 1998 (31.07.98), Full text; Figs. 1 to 9		1 0 10 10		
Y	Full text; Figs. 1 to 9		1,9,13,18 19		
Α	Full text; Figs. 1 to 9 (Family: none)		2-8,10-12, 14-17		
Y	JP 07-57362 A (Funai Electri 03 March, 1995 (03.03.95),		19		
	Page 3, right column, lines & US 5831956 A	12 to 20; Fig. /			
1					
İ		}			
1		[
		•			
1					
	er documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.			
"A" docume	categories of cited documents: ent defining the general state of the art which is not	"T" later document published after the inter priority date and not in conflict with the	e application but cited to		
consider	red to be of particular relevance document but published on or after the international filing	understand the principle or theory unde "X" document of particular relevance; the cl	rlying the invention		
date	ent which may throw doubts on priority claim(s) or which is	considered novel or cannot be considered	ed to involve an inventive		
cited to	establish the publication date of another citation or other	"Y" step when the document is taken alone document of particular relevance; the cl	laimed invention cannot be		
"O" docume	reason (as specified) nt referring to an oral disclosure, use, exhibition or other	considered to involve an inventive step combined with one or more other such of	when the document is documents, such		
means "P" documenthan the	nt published prior to the international filing date but later priority date claimed	combination being obvious to a person "&" document member of the same patent fa	skilled in the art		
	ctual completion of the international search	Date of mailing of the international search	report		
41 UC	eptember, 2002 (27.09.02)	08 October, 2002 (08	3.10.02)		
	ailing address of the ISA/	Authorized officer			
Japan	nese Patent Office	,	-		
Facsimile No.		Telephone No.			

Form PCT/ISA/210 (second sheet) (July 1998)

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Int. Cl ⁷ G11B33/12				
	「うった分野 <u></u>			
調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC)) Int. Cl' G11B33/00, G11B31/00, G11B19/00				
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの				
日本国実用新案公報 1922-1996年 日本国公開実用新案公報 1971-2002年				
日本国登録実用新案公報 1994-2002年 日本国実用新案登録公報 1996-2002年				
国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)				
四次侧丘 (尺/	110に申1) ター・ ス() ター・ スの右側、	開選に使用 ひた用品/		
			~\	
	ると認められる文献			
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連すると	ときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号	
	JP 10-199207 A(株式会社東芝) 1998		NI, 33 - FORM - IN 3	
X Y	全文、第1-9図		1, 9, 13, 18	
A	全文、第1-9図 全文、第1-9図		19 2-8, 10-12, 14-17	
	(ファミリーなし)			
	 JP 07-57362 A(船井電機株式会社) 1	1995, 03, 03		
Y	第3頁右欄第12~20行、第7図		19	
	& US 5831956 A			
□ C欄の続き	きにも文献が列挙されている。	□ パテントファミリーに関する別	紙を参照。	
* 引用文献の		の日の後に公表された文献	مس باد مسر ۱ ۱۰ ۸ ماه باد ما ما	
「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す 「T」国際出願日又は優先日後に公表された もの 出願と矛盾するものではなく、発明の				
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 の理解のために引用するもの 以後に公表されたもの 「X」特に関連のある文献であって、当該文献の			当該文献のみで祭明	
	主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行	の新規性又は進歩性がないと考え	えられるもの	
日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の 文献(理由を付す) 上の文献との、当業者にとって自明である組合			目明である組合せに	
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 よって進歩性がないと考えられるもの 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「&」同一パテントファミリー文献				
国際調査を完了した日 27.09.02		国際調査報告の発送日 08.10.02		
国際調査機関の名称及びあて先		特許庁審査官(権限のある職員)	5Q 9557	
日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915		太川 裕史 (1)		
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号		電話番号 03-3581-1101	内線 3590	